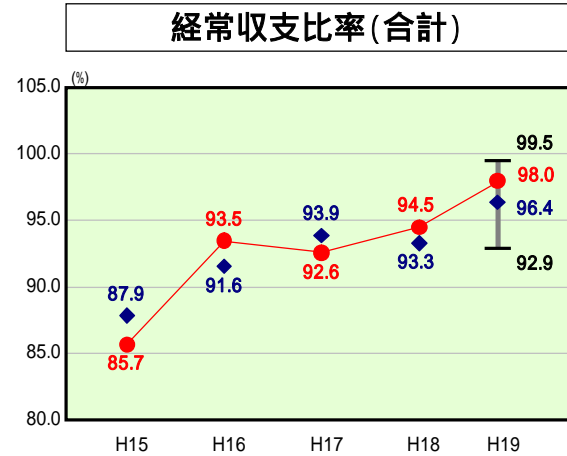


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

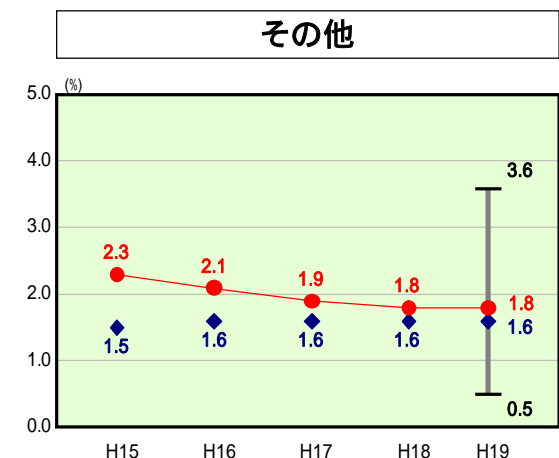
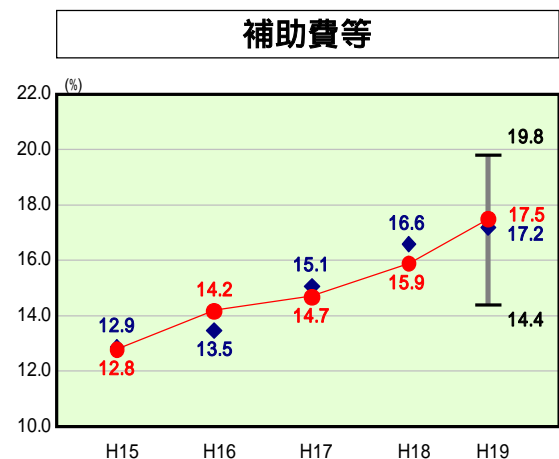
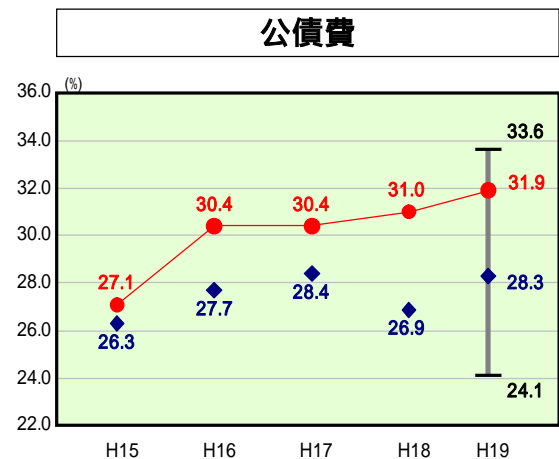
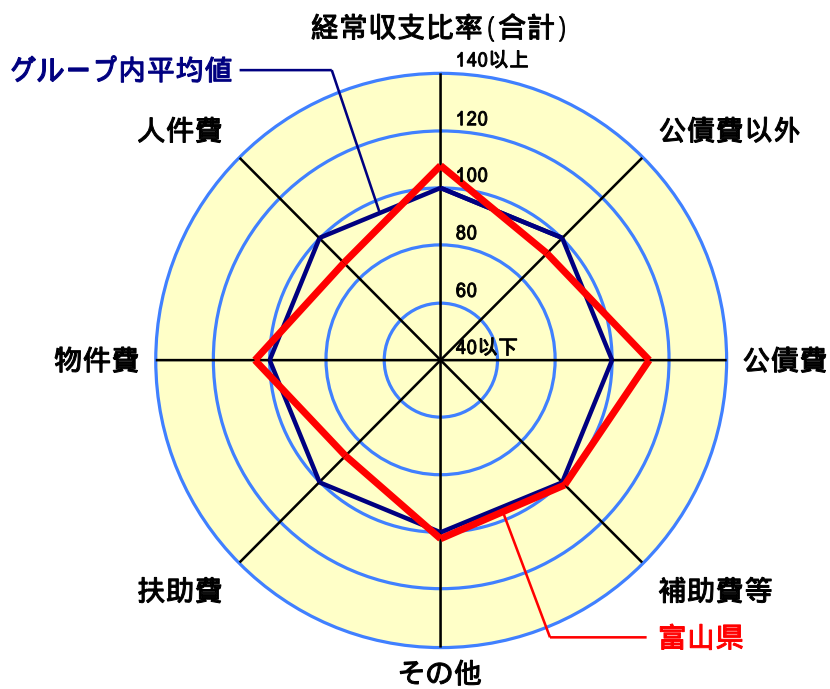
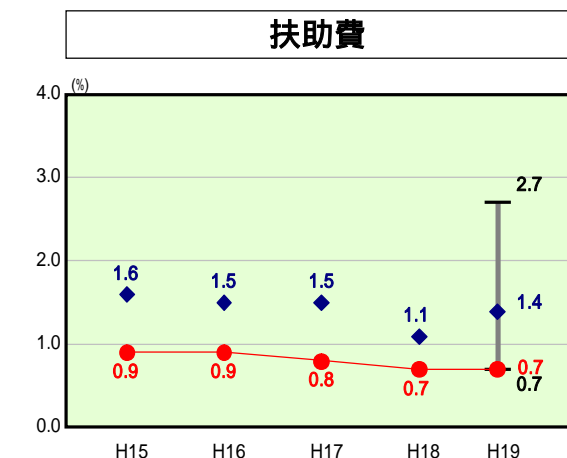
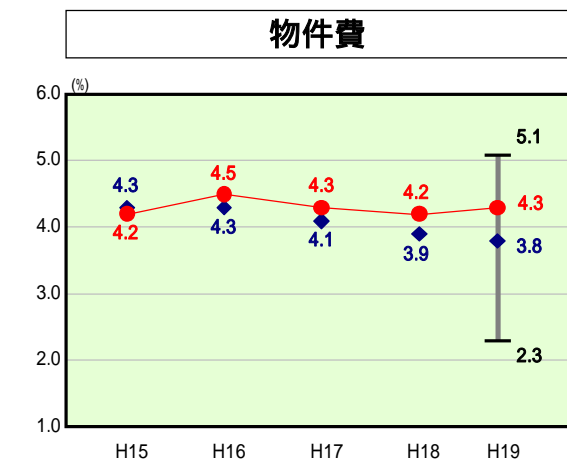
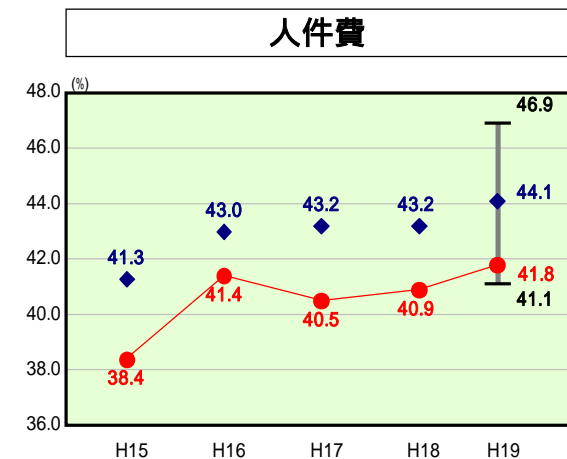
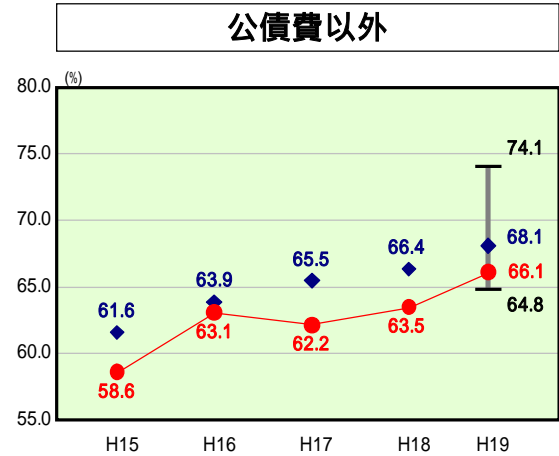
富山県

経常収支比率の分析



当団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ⊥
グループ内最小値 ⊥

人口	1,106,340人(H20.3.31現在)
面積	2,045.73 km ²
歳入総額	514,952,695千円
歳出総額	500,254,512千円
実質収支	2,819,536千円
グループ(年度毎)	H15 H16 H17 H18 H19



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

分析欄

経常収支比率:(財政比較分析表に記載のとおり)
 人件費:グループ内順位は高いが、人口一人当たり決算額でみるとグループ平均をやや上回る水準である。定員適正化計画に基づく職員数の削減が順調に推移しており、基本給は減少している。今後数年は退職金も減少する見込みであり、人件費全体では若干の減少傾向にある。

物件費:グループ内順位はやや低い。予算編成時におけるシーリングの設定等による節減の取り組みを行っており、近年は減少傾向にある。

扶助費:グループ内順位が高く、人口一人当たりでみた場合でもグループ内平均を大きく下回っている。特に生活保護費の下回り幅が大きく、被生活保護者数の割合が全国的に低いことが影響しているものと考えられる。

公債費:グループ内順位が低く、人口一人当たりでみた場合でもグループ内平均を大きく下回っている。新幹線整備事業に伴う県債の発行や、臨時財政対策債などの特例的な地方債に係る元利償還金が増加しているため、全体として増加傾向にある。今後も、新幹線建設負担金に係る地方債の増加等が予想されるため、引き続き、地方債の発行の抑制、県債発行の多様化、繰上償還、30年償還導入などの負担平準化等に取り組む。

補助費等:グループ内順位はやや低く、人口一人当たりでみた場合でもグループ内平均を若干下回る程度である。経常的な負担金・寄付金がグループ内平均を大きく上回っている。介護保険の負担金等が年々増加し、ウエイトが大きくなっている。

その他:積立金等の減少により、年々減少傾向にある。